

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
<証券会社に口座をお持ちの株主様>
ご利用の証券会社へお問い合わせください。
<特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、
技術にまじめです。

第54期 中間 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2018年4月1日から2018年9月30日まで



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第6次中期経営計画の実施状況	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本経済は、雇用・所得環境の改善、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等には懸念が拭えないところです。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移しているものの、原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあると認識しております。

このような環境の下、当社グループでは、2017年度より「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を基本戦略とする第6次中期経営計画をスタートさせております。「人財とICTへの投資による働き方改革」では、新たな制度やICT推進の基盤整備を着実に実施するなど、業務の効率化と担い手確保に向けた魅力あるグループづくりを目指してまいりました。また、「LCトータルソリューションの高度化」については、グループ体となり建物のライフサイクルを踏まえた中長期提案の強化を図るとともに、多様なサービスモデルの構築などを推進してまいりました。

下半期も引き続き、営業とエンジニアリングサービスが一体となったストックビジネスを拡充、グループ連携や他社とのアライアンスを推進し、LCトータルソリューションの高度化を図るとともに、効率的な要員配置、受注時の利益マネジメント強化、ICT活用による社員間コミュニケーション・情報共有のスピード化による業務の効率化等で競争優位性を確保するなど、働き方改革の更なる推進に挑戦することで、企業価値の向上に注力いたします。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2019年3月期第2四半期の業績

- 受注高 335億 23百万円 (前年同期比: 6.0%減)
- 売上高 269億 20百万円 (前年同期比: 2.8%減)
- 営業損失 11億 61百万円 (前年同期: 営業利益7億8百万円)
- 親会社株主に帰属する四半期純損失 8億 56百万円 (前年同期: 四半期純利益50億6百万円)

2019年3月期の業績予想

売上高につきましては、手持ち工事の進捗が想定を下回るることにより、期初の予想を下回る見込みであります。

利益につきましては、売上高の減少及び一部工事の採算悪化等により、営業利益・経常利益は期初の予想を下回る見込みであります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却による特別利益を見込んでおり、期初の予想どおりに推移する見込みであります。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期	750億円	730億円	32億円	42億円	30億円

当上半期におけるトピックス

第6次中期経営計画の基本戦略である、「LCトータルソリューションの高度化」に向け、自治体向け省CO₂事業を展開しており、低炭素化に向けた自治体への支援や地域活性化を目的に、バルフリーズ事業へ参画しております。また、ストック提案の拡充を図り、ゼネコンと連携し建物劣化診断を行うことにより、建築工程を含んだビルまるごと提案を行うこと等で、受注機会拡大を図っております。

「人財とICTへの投資による働き方改革」としては、協力会社向けポータルサイトの構築および日比谷マイスター制度の導入により協力会社との関係強化を図るとともに、取引プロセスのWEB化による業務効率化にも努めています。

また、社内環境の整備として、仮想デスクトップサービスを始めたクラウド型アプリケーションを導入し、ロケーションフリーな業務環境の整備に着手しました。

配当・株主還元施策

● 2018年度 計画

基本方針：引き続き第6次中期経営計画の利益目標をベースとした株主還元とするが、より株式配当に重きを置いた計画とする

株式配当金：2017年度の年間配当金60円から20円増配し、1株につき年間80円配当とする

自己株式：2017年度の大規模な自己株式取得を踏まえ、取得株数30万株／取得総額6.6億円とする

※上記基本方針に基づき、期初の予定どおり1株に40円の中間配当を行います。

● 第6次中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)

● 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

● 基本戦略

人財とICTへの投資による働き方改革

LCトータルソリューションの高度化

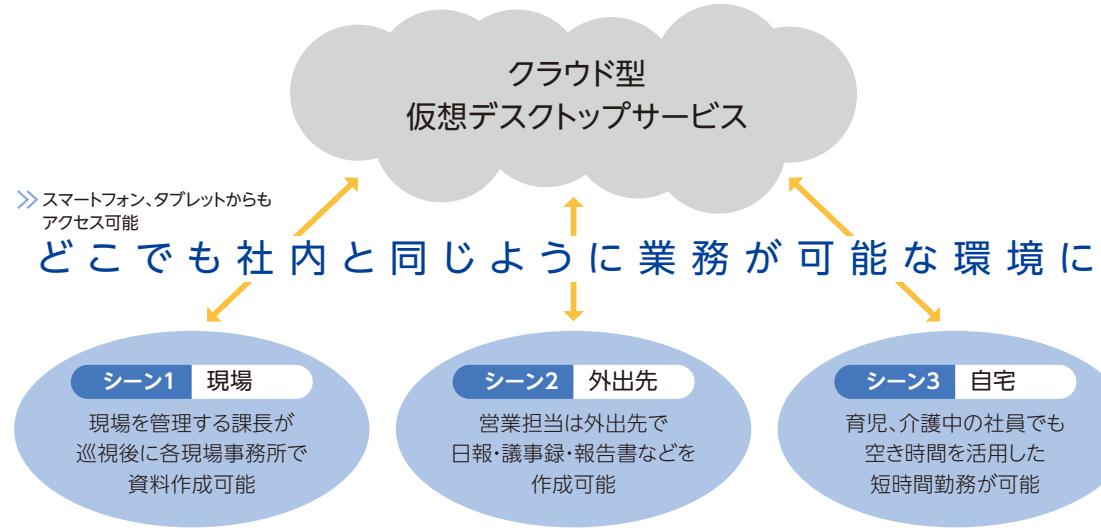
● 業績目標

第6次中期経営計画の各年度を通じての連結業績目標は、右表のとおり

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 (8.0%の継続的な達成を目指す)

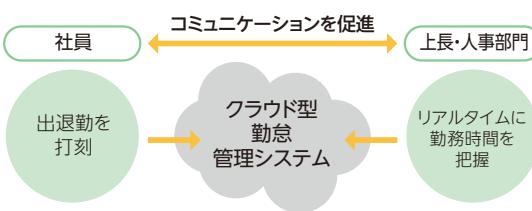
1 クラウド型のアプリケーションを利用し、働き方改革を推進

クラウド型仮想デスクトップサービスの活用

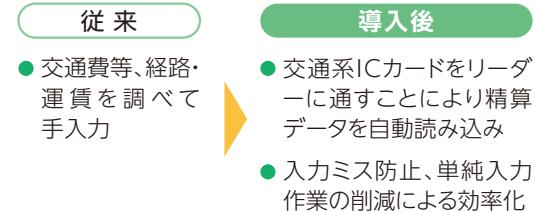


社員の勤務時間をきめ細かくマネジメント

勤務実態のリアルタイムの把握が可能に。社員と上司・人事部門の対話を推進し、時間外勤務の適正化を図る



経費精算システムの導入による事務処理の効率化



2 自治体向け省CO₂事業の展開

リース会社との協業による※バルクリース事業への取り組み

※複数施設導入の同一設備を纏めてリースする手法

自治体のニーズ・導入メリット

- ・老朽化による改修、公共施設の省CO₂化推進
- ・バルクリースの利用による費用の標準化、初期投資の抑制、省エネ効果先取
- ・地元工事会社との協働による地方創生効果
- ・複数施設へ適正かつ均質な設備の導入

当社の役割

- ・複数施設の工事を一元管理、地元工事会社と連携による施工
- ・調査事業の計画に基づく設計、改修効果の計測・検証



今年度上期の取り組み事業

関東A市複数施設一括省CO₂改修事業 (3施設)

LED更改1,159台 空調更改3台

- ・老人ホーム
- ・体育文化センタ
- ・宿泊施設

北海道B町バルクリース事業設備導入 (10施設)

LED更改2,427台 ボイラー更改3台

- ・学校(小学校2校、中学校2校)
- ・体育館、資料館、アリーナ、健康管理センタ
- ・図書館、病院

msb Tamachi 田町ステーションタワーS



- ① 東京都港区
- ② 138,300㎡
- ③ 地上31階／地下2階
- ④ 電気(火災報知設備・セキュリティ設備等)

DynaBASE



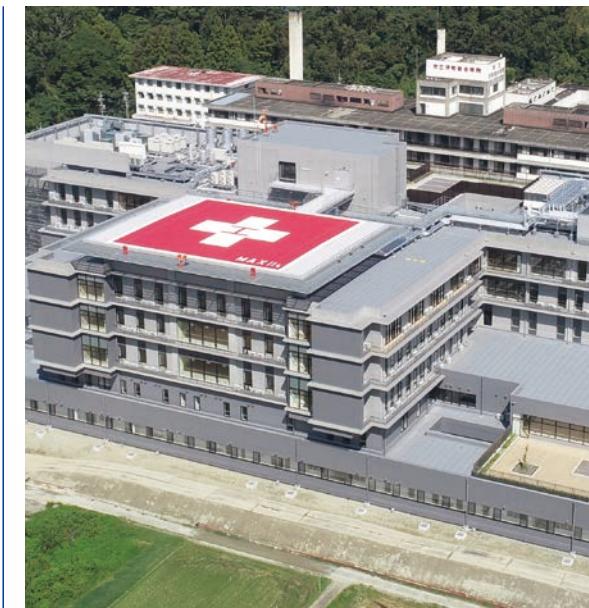
- ① 東京都大田区
- ② 97,000㎡
- ③ 地上5階
- ④ 空調・給排水

東京成徳大学十条台キャンパス6号館



- ① 東京都北区
- ② 6,973㎡
- ③ 地上6階／塔屋1階
- ④ 空調・給排水

市立伊勢総合病院



- ① 三重県伊勢市
- ② 25,378㎡
- ③ 地下5階／塔屋2階
- ④ 給排水

● 連結

	第52期第2四半期 2017年3月期	第52期 2017年3月期	第53期第2四半期 2018年3月期	第53期 2018年3月期	第54期第2四半期 2019年3月期
売上高	29,586	78,387	27,705	66,838	26,920
売上原価	24,488	64,342	23,180	55,911	24,222
売上総利益	5,098	14,045	4,525	10,927	2,698
販売費及び一般管理費	3,555	8,436	3,816	7,755	3,859
営業利益(△損失)	1,543	5,608	708	3,171	△1,161
経常利益(△損失)	1,475	6,976	918	4,094	△1,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)	902	5,207	5,006	7,273	△856
純資産額	59,553	63,719	68,312	58,580	57,963
総資産額	73,689	93,661	81,815	82,931	72,124
1株当たり純資産額(円)	1,963.63	2,117.40	2,302.36	2,350.48	2,319.27
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)(円)	30.81	178.49	172.87	262.00	△35.08
自己資本比率(%)	77.8	65.4	81.3	69.2	78.6
現金及び現金同等物期末(四半期末)残高	8,893	11,345	23,773	12,669	17,310
従業員数(人)	868	868	886	888	893

(注)総資産については第54期第2四半期より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しています。第53期第2四半期および第53期については遡及適用後の数値を記載しております。

売上高 (単位:百万円)



経常損益&*四半期(当期)純損益 (単位:百万円)



*親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益

総資産&純資産 (単位:百万円)



Point 1 収支の概要

- 売上高は269億20万円 前年同期比:2.8%減少
- 売上原価は242億22百万円 前年同期比: 4.4%増加
- 営業損失は11億61百万円 (前年同期: 営業利益7億8百万)
- 経常損失は10億71百万円 (前年同期: 経常利益9億18百万円)
- 親会社に帰属する四半期純損失は8億56百万円 (前年同期: 親会社に帰属する四半期純利益50億6百万円)

Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は721億24百万円 前期末比108億6百万円減少 前期末比、受取手形・完成工事未収入金等が121億40百万円減少
- 負債は141億円61百万円 前期末比101億89百万円減少 前期末比、支払手形・工事未払金等が96億38百万円減少
- 純資産は579億63百万円 親会社に帰属する当期純損失8億56百万円を計上

日比谷総合設備グループ



● 個別(ご参考)

	第52期第2四半期 2017年3月期	第52期 2017年3月期	第53期第2四半期 2018年3月期	第53期 2018年3月期	第54期第2四半期 2019年3月期
売上高	26,405	68,449	24,185	57,290	23,813
営業利益(△損失)	1,526	4,858	653	2,565	△1,088
経常利益(△損失)	1,704	5,221	893	2,922	△750
四半期(当期)純利益(△損失)	1,158	3,915	15,195	16,579	△560
純資産額	36,409	38,623	53,857	43,725	43,073
総資産額	47,921	63,449	65,084	63,618	54,429

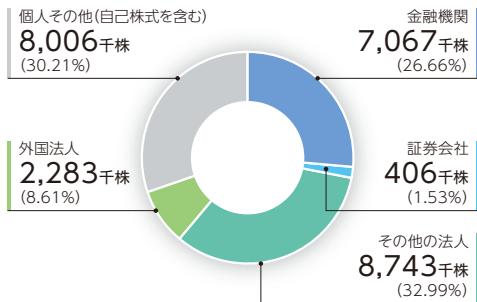
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 26,506,321株
- 株主数 3,112名

大株主の状況

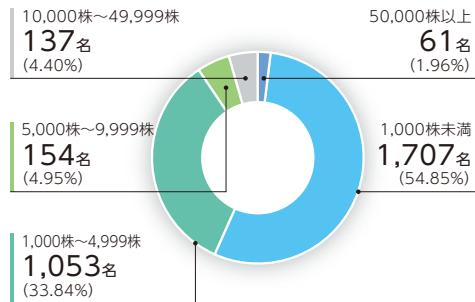
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日比谷総合設備取引先持株会	1,249	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	938	3.81
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.73
住友不動産株式会社	920	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	742	3.01
一般社団法人電気通信共済会	698	2.83
共立建設株式会社	594	2.41
日比谷総合設備従業員持株会	590	2.40
株式会社協和エクシオ	530	2.15

(注) 1. 当社は、自己株式1,848千株(発行済株式総数の6.97%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。
 なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めておりません。
 3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 ●日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口):938千株
 ●日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口):900千株
 (株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)
 ●日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口):742千株

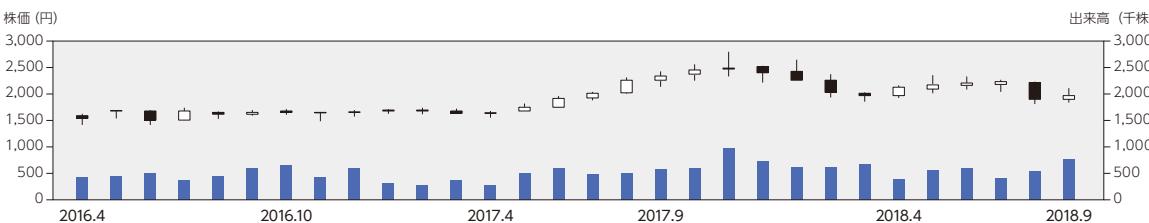
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	貫川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
取締役		橋本 誠一
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光
監査役		只腰 博隆

(注) 1. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

常務執行役員	古閑 一誠
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	一ノ瀬 英次
上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	遠藤 護
上席執行役員	田家 光規
執行役員	小山 実
執行役員	富江 覚司
執行役員	小原 安正
執行役員	永井 智雄
執行役員	享保 裕彦
執行役員	荒井 泰徳
執行役員	一木 亮之介
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之

商号：日比谷総合設備株式会社
 Hibiya Engineering, Ltd.
 設立年月日：1966年3月9日
 資本金：57億53百万円
 株式：東京証券取引所市場第一部
 従業員数：個別 751名 連結 893名
 事業内容：(1) 空気調整装置工事
 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
 (3) 給排水その他衛生設備工事
 (4) 建築並びに土木の設計及び工事
 (5) 機械器具設置工事
 (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
 (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
 (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
 (10) 労働者派遣事業
 (11) 前各号に関するコンサルティング業務
 (12) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-27)第3931号
 管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所 函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設 千葉県野田市